

高齢者の生活実態調査及び介護サービス利用状況等調査(案)

1. 目的

本調査は、令和2年度に予定されている「高齢者保健福祉計画」及び「第8期介護保険事業計画」の策定に向けて、中央区の高齢者の生活実態と中央区で介護保険サービスを受けている要支援・要介護認定者、介護保険サービスを提供する事業者及び区内の医療機関の実態等について下記の内容を把握するためのものです。

- ・区内高齢者の生活状況から見た課題および各サービスのニーズ
- ・被保険者の生活状況やサービス利用状況、サービスの潜在需要や意向等
- ・医療機関及び介護保険サービスを提供している事業者の医療と介護の連携状況や課題の把握

調査結果は、次期計画における高齢者の保健福祉施策や介護保険サービスの必要量及び介護保険事業の円滑な運営のための施策を検討するための資料となります。

2. 調査の全体設計

本調査は、中央区の高齢者等に対する調査（調査A～E）、介護保険サービスを提供する事業者に対する調査（調査F1～F3）と、区内の医療機関に対する調査（調査G）の3つに大別されます。

【 調査一覧 】

調査 A	高齢者の生活実態調査
調査 B	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
調査 C	健康づくりと介護予防に関する調査
調査 D1	介護保険サービス利用状況等調査（居宅サービス利用者）
調査 D2	在宅介護実態調査
調査 E	介護保険サービス利用状況等調査（施設サービス利用者）
調査 F-1	介護保険サービス事業者調査（居宅介護支援事業者）
調査 F-2	介護保険サービス事業者調査（居宅サービス事業者）
調査 F-3	介護保険サービス事業者調査（施設サービス事業者）
調査 G	在宅医療・介護に関する調査

3. 調査概要

(1) 調査地域

調査A～D2、Gは中央区全域、調査E～F3は中央区及び近隣区を含む都内全域

(2) 調査方法及び調査（予定）期間

ア 調査A～D1及びE～G（令和元年9月下旬）

郵送配布、郵送回収、はがきによる督促1回

【回答者】 調査A～Eは本人または家族等

調査F1～F3は介護保険サービス事業者の管理者等

調査Gは院長等医療機関の代表者等

イ 調査D2（令和元年6月から11月まで）

認定調査員による聞き取り調査

【回答者】 本人又はその家族

4. 各調査の内容について

調査名	調査対象	目的	調査項目（案）
調査 A 高齢者の生活実態調査	60 歳以上の区民約 26,000 人（基本チェックリスト該当者※1 及び要支援・要介護認定を受けている者を除く。）※2 ・対象者数（抽出）：約 2,500 人	高齢者の生活状態に合った各種福祉サービスを提供するため、地域の高齢者の生活実態、生活状態、生活実態からみた課題、各サービスのニーズを把握します。	○回答者の属性（状況） ○高齢者に対する認識 ○経済状況や就労状況 ○外出や楽しみ ○社会的な活動や地域活動への参加状況 ○日常生活に関する情報 ○健康教室や健康づくり事業への参加状況 ○交流サロン・趣味の講座・サークル活動への参加状況 ○災害時の対応 ○今後の介護の希望等 ○今後の高齢者保健福祉施策
調査 B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	国による必須調査 要介護認定を受けていない 65 歳以上の区民約 21,000 人※2 ・対象者数（抽出）：約 2,500 人	高齢者の生活状態に合った介護（予防）サービスを提供するため、地域の高齢者の生活実態、生活状態からみた課題、各サービスのニーズを把握します。	○回答者の属性 ○家族・生活 ○運動器機能・閉じこもり傾向 ○栄養状態・口腔機能 ○日常生活動作や社会的役割等 ○地域での活動 ○たすけあいの状況 ○健康 ○医療 ○相談や権利擁護 ○認知症
調査 C 健康づくりと介護予防に関する調査	基本チェックリスト該当者※1 及び要支援認定者（施設サービス利用者※3 を除く） ・対象者数（調査 B 抽出者を除く全数）：約 2,800 人		○回答者の属性 ○世帯や経済状況 ○交流サロン・趣味の講座・サークル活動への参加状況 ○健康・医療 ○介護予防のサービス ○今後の介護の希望等 ○相談や権利擁護 ○認知症 ○災害時の対応 ○今後の高齢者保健福祉施策
調査 D1 介護保険サービス利用状況等調査 （居宅サービス利用者）	要介護認定を受けている居宅サービス利用者※4 ・対象者数（全数）：約 2,500 人		○回答者の属性 ○世帯・生活の状況 ○健康・医療 ○介護保険サービス ○サービスのあり方 ○今後の介護の希望等 ○相談や権利擁護 ○災害時の対応 ○今後の高齢者保健福祉施策
調査 D2 在宅介護実態調査	国による必須調査 在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、調査期間（令和元年 6 月～1 1 月）中に更新申請または区分変更申請に伴う認定調査を受けた者 ・対象者数（全数）：約 600 人		○本人の属性、心身の状態 ○支援・サービスの利用実態及びニーズ ○主な介護者の属性及び就労の状況
調査 E 介護保険サービス利用状況等調査 （施設サービス利用者）	要支援・要介護認定を受けた都内の施設サービス利用者※3 ・対象者数（全数）：約 1,000 人		○回答者の属性 ○入所施設及び家族や生活の状況 ○入所までの経緯等 ○今後の介護の希望等 ○今後の高齢者保健福祉施策
調査 F-1 介護保険サービス事業者調査 （居宅介護支援事業者）	中央区の被保険者にサービス提供実績のある都内の居宅介護支援事業者 ・対象事業者数（全数）：約 150 カ所	介護保険サービスの質の向上を図るため、医療介護総合確保法※5 を踏まえて、介護保険サービス事業者が提供するサービス内容や医療との連携などの実態と課題を把握します。	○回答事業者の属性 ○事業所の運営体制 ○人材育成・人材確保 ○在宅療養・看取り ○認知症の支援 ○高齢者の虐待 ○地域包括ケアシステム構築に向けた医療・介護連携 ○災害時の対応
調査 F-2 介護保険サービス事業者調査 （居宅サービス事業者）	中央区の被保険者にサービス提供実績のある都内の居宅サービス事業者※4 ・対象事業者数（全数）：約 740 カ所		○回答事業者の属性 ○事業所の運営体制 ○人材育成・人材確保 ○事業所運営の課題 ○在宅療養・看取り ○認知症の支援 ○高齢者の虐待 ○地域包括ケアシステム構築に向けた医療・介護連携 ○災害時の対応
調査 F-3 介護保険サービス事業者調査 （施設サービス事業者）	中央区の被保険者が利用する都内の施設サービス事業者※3 ・対象事業者数（全数）：約 310 カ所		○回答事業者の属性 ○事業所の運営体制 ○人材育成・人材確保 ○認知症の支援 ○高齢者の虐待 ○地域包括ケアシステム構築に向けた医療・介護連携 ○災害時の対応
調査 G 在宅医療・介護に関する調査	区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員 ・対象者数（全数）：約 500 人	医療介護総合確保法※5 を踏まえて、医療機関側からみた在宅療養支援の実態や課題等を把握します。	○回答医療機関の属性 ○病院・診療所による往診・訪問診療 ○在宅療養全般 ○訪問歯科診療 ○訪問薬剤管理指導等 ○地域包括ケアシステム構築に向けた医療・介護連携 ○在宅療養支援の推進

※1 「基本チェックリスト該当者」とは、国が示す生活機能の状態を確認するための「基本チェックリスト」に回答し、生活機能に低下が見られる高齢者です。

※2 調査 A および調査 B の抽出前対象者数は平成 31 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳と、平成 31 年 3 月の介護保険事業状況報告（月報）の数値で計算しています。

※3 「施設サービス」とは、介護老人福祉施設〔特別養護老人ホーム（地域密着型を含む）〕、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、（介護予防）認知症対応型共同生活介護〔認知症高齢者グループホーム〕、（介護予防）特定施設入居者生活介護〔有料老人ホーム等（地域密着型を含む）〕に入所又は入居するサービスです。

※4 「居宅サービス」とは、介護保険法上の居宅サービス及び地域密着型サービスから地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）及び特定施設入居者生活介護〔有料老人ホーム等（地域密着型を含む）〕を除いたサービスです。

※5 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」

備考：本調査の対象者は令和元年 9 月（予定）抽出日現在の住民基本台帳と介護保険被保険者台帳によります（D2 を除く。）。